

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	96,014	92,688	125,412
経常利益	(百万円)	8,185	8,720	10,431
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,424	5,397	7,013
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,825	5,879	7,831
純資産額	(百万円)	71,464	78,143	73,480
総資産額	(百万円)	132,261	155,115	130,648
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.78	55.51	72.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.0	50.4	56.2

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.61	34.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（プロパティ事業）

当第3四半期連結会計期間より、TEXAS PROPERTY MALAYSIA SDN.BHD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策などにより、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気回復の兆しが見受けられました。一方で、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による物価上昇への懸念などから消費全般に下押し圧力が高まっており、小売業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りましたが、前年同期は大口の不動産販売があったことに対し、当期は駆け込み需要の反動減などもあって、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,688百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は不動産販売による利益が大幅に減少したことなどで5,163百万円（同17.7%減）となりました。一方で、経常利益は為替相場の変動による利益もあり、8,720百万円（同6.5%増）となり、四半期純利益は5,397百万円（同0.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

不採算広告媒体の廃止・縮小に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあって、売上高は54,047百万円（同8.3%減）となりました。一方で、セグメント損益は原価率の改善などにより2,211百万円の利益（同25.2%増）となりました。

〔専門通販事業〕

前期に株式を取得した㈱アンファミエと㈱ベストサンクスが加わったことで、売上高は24,028百万円（同23.0%増）となりました。また、セグメント損益は㈱ベストサンクスの原価率が高かったこともあって636百万円の利益（同41.0%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANが順調に売上を伸ばしたことで、売上高は5,328百万円（同18.8%増）となりました。一方で、セグメント損益は㈱わものやが苦戦したこともあり、92百万円の利益（同25.6%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

相対的に利益率の低い通販代行サービスが伸びたことで、売上高は3,677百万円（同6.3%増）、セグメント損益は1,219百万円の利益（同19.5%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

韓国で消費者金融事業を行っていた連結子会社の株式を前期に売却したことで、売上高は1,935百万円（同29.6%減）となりました。一方で、セグメント損益は貸倒引当金繰入額の減少などにより776百万円の利益（同26.8%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前期に大口の不動産販売があったことの反動で大幅な減収減益となり、売上高は1,552百万円（同67.9%減）、セグメント損益は516百万円の利益（同61.9%減）となりました。

〔その他の事業〕

全体として大きな変動もなく、売上高は2,465百万円（同3.5%増）、セグメント損益は139百万円の損失（前年同期は129百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次の通りであります。

会社名	事業所（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資金額（百万円）	完成年月
株ペルーナ	吉見物流センター（埼玉県比企郡）	総合通販他	物流倉庫	11,637	平成26年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,184,548	113,184,548	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	113,184,548	113,184,548	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	113,184,548	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,946,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,167,700	971,677	-
単元未満株式	普通株式 70,448	-	-
発行済株式総数	113,184,548	-	-
総株主の議決権	-	971,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株（議決権の数37個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番 2号	15,946,400	-	15,946,400	14.08
計	-	15,946,400	-	15,946,400	14.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,401	17,682
受取手形及び売掛金	11,462	12,160
営業貸付金	16,873	17,299
有価証券	436	682
商品及び製品	14,326	17,607
原材料及び貯蔵品	1,182	1,088
販売用不動産	1,464	988
仕掛販売用不動産	-	352
繰延税金資産	758	668
その他	4,493	5,783
貸倒引当金	730	662
流動資産合計	66,667	73,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,126	21,998
機械装置及び運搬具（純額）	577	1,036
工具、器具及び備品（純額）	362	357
土地	20,124	32,405
リース資産（純額）	157	410
建設仮勘定	7,400	120
有形固定資産合計	42,748	56,328
無形固定資産		
のれん	3,960	3,644
リース資産	1,230	1,365
その他	2,167	2,578
無形固定資産合計	7,358	7,589
投資その他の資産		
投資有価証券	8,801	13,512
長期貸付金	2,099	484
破産更生債権等	363	269
繰延税金資産	1,080	574
その他	1,875	2,998
貸倒引当金	347	293
投資その他の資産合計	13,873	17,546
固定資産合計	63,980	81,464
資産合計	130,648	155,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,193	20,860
短期借入金	1 5,829	1 8,572
未払費用	7,013	6,639
リース債務	393	545
未払法人税等	789	1,491
賞与引当金	509	294
返品調整引当金	78	86
ポイント引当金	670	580
その他	3,223	1,907
流動負債合計	33,701	40,976
固定負債		
長期借入金	19,557	31,593
利息返還損失引当金	1,099	1,022
リース債務	861	1,251
退職給付に係る負債	186	164
役員退職慰労引当金	236	241
資産除去債務	465	472
その他	1,060	1,249
固定負債合計	23,466	35,994
負債合計	57,167	76,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	60,941	65,123
自己株式	9,676	9,676
株主資本合計	72,875	77,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	1,270
為替換算調整勘定	104	184
退職給付に係る調整累計額	9	1
その他の包括利益累計額合計	604	1,086
少数株主持分	0	0
純資産合計	73,480	78,143
負債純資産合計	130,648	155,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	96,014	92,688
売上原価	43,418	41,162
売上総利益	52,595	51,525
返品調整引当金繰延差額	1	8
差引売上総利益	52,594	51,517
販売費及び一般管理費	46,320	46,353
営業利益	6,273	5,163
営業外収益		
受取利息	149	172
為替差益	636	664
固定資産税還付金	5	-
デリバティブ評価益	908	2,102
その他	687	939
営業外収益合計	2,387	3,879
営業外費用		
支払利息	95	87
投資事業組合運用損	169	-
減価償却費	52	101
その他	158	133
営業外費用合計	476	322
経常利益	8,185	8,720
特別利益		
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産除却損	-	56
投資有価証券評価損	44	-
和解金	-	506
特別損失合計	44	562
税金等調整前四半期純利益	8,141	8,327
法人税、住民税及び事業税	2,203	2,519
法人税等調整額	512	410
法人税等合計	2,716	2,929
少数株主損益調整前四半期純利益	5,424	5,397
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	5,424	5,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,424	5,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	570
為替換算調整勘定	320	79
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	400	481
四半期包括利益	5,825	5,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,825	5,879
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、TEXAS PROPERTY MALAYSIA SDN.BHD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,250百万円	12,250百万円
借入実行残高	1,010	3,250
差引額	11,240	9,000

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)守礼(注)	309百万円	288百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

和解金の内容は次のとおりであります。

日本郵便株式会社との間で生じていた係争に関して和解が成立したことから、同社に支払った和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,801百万円	1,887百万円
のれんの償却額	238	315

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364百万円	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会(注)	普通株式	607百万円	12.5円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:2)は加味してありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	58,840	19,539	4,486	3,201	2,750	4,833	2,363	-	96,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1	-	259	-	-	18	349	-
計	58,910	19,541	4,486	3,460	2,750	4,833	2,382	349	96,014
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,766	1,078	123	1,515	612	1,353	129	45	6,273

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳193百万円とのれん償却費 238百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成25年8月30日付で㈱アンファミエの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「専門通販事業」セグメント4,205百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	54,010	24,026	5,328	3,413	1,935	1,551	2,423	-	92,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	2	-	263	-	1	42	346	-
計	54,047	24,028	5,328	3,677	1,935	1,552	2,465	346	92,688
セグメント利益 (又はセグメント損失)	2,211	636	92	1,219	776	516	139	148	5,163

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳167百万円とのれん償却費 315百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円78銭	55円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,424	5,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,424	5,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,239	97,238

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。